

秦野市の財務書類

平成 26 年度版

(2014 年度版)



秦野市

目 次

I	はじめに	
1	作成に当たって	1
2	財務書類（4表）の作成基準	1
3	財務書類（4表）の内容	3
4	財務書類（4表）の相互関係	4
II	普通会計の財務書類	
1	貸借対照表	5
2	行政コスト計算書	7
3	純資産変動計算書	9
4	資金収支計算書	10
III	連結財務書類	
1	連結の対象となる会計等	12
2	連結貸借対照表	13
3	連結行政コスト計算書	14
4	連結純資産変動計算書	15
5	連結資金収支計算書	15
IV	財務書類（本表）	
・	普通会計の貸借対照表	17
・	普通会計の貸借対照表 対前年度比較表	18
・	普通会計の行政コスト計算書	19
・	普通会計の純資産変動計算書	20
・	普通会計の資金収支計算書	21
・	連結貸借対照表	23
・	連結貸借対照表 対前年度比較表	24
・	連結行政コスト計算書	25
・	連結純資産変動計算書	26
・	連結資金収支計算書	27
V	財政分析（普通会計）	28

I はじめに

1 作成に当たって

本市ではこれまで、分かりやすい財政情報を市民に提供する手段として、平成12年3月に総務省（旧自治省）が公表した「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に準拠した、いわゆる「総務省方式」により、普通会計のバランスシート等を作成し、公表してきました。

その後、平成18年5月の「新地方公会計制度研究会報告書」を受け、総務省が同年8月に公表した「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」において、基準モデル又は総務省改定モデルによる普通会計財務書類及び連結財務書類の整備方針が示されました。

これを受け、従来以上に透明性が高く、より多くの他団体と比較が可能な情報を提供するため、平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」を採用し、従来までの貸借対照表や行政コスト計算書に、純資産変動計算書と資金収支計算書を加えた財務書類、いわゆる財務4表を普通会計^注ベースと普通会計に特別会計や第三セクター等も含めた連結ベースで作成し、公表しています。

注：平成26年度における本市の普通会計は、一般会計から神奈川県後期高齢者医療広域連合が行うべき健康診査分の控除等をしたものです。

2 財務書類（4表）の作成基準

(1) 財務書類の作成モデル

平成19年10月に総務省が公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」の「総務省方式改訂モデル」の作成要領に従い作成しています。

(2) 作成する財務書類

総務省方式改訂モデルに基づき、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の4表を、普通会計ベース及び連結ベースで作成しています。

(3) 対象とする会計

- ア 普通会計ベース
- 一般会計

イ 連結ベース

市に属する6会計（普通会計、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、水道事業会計、下水道事業特別会計）及び関係6団体（秦野市伊勢原市環境衛生組合、金目川水害予防組合、神奈川県後期高齢者医療広域連合、秦野市土地開発公社、一般財団法人秦野市学校保全公社、公益財団法人秦野市スポーツ振興財団）で合わせて12あります。

(4) 作成基準日

作成の基準は平成26年度とし、平成27年3月31日を作成基準日としています。なお、出納整理期間（同年4月1日から同年5月31日まで）における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

(5) 財務書類作成に用いる基礎データ

歳入歳出決算書、決算附属書類、決算報告書（貸借対照表等）、地方財政状況調査等及び「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率の算定データを使用しています。

(6) 固定・流動の区分

原則として、基準日の翌日（平成27年4月1日）から1年以内に入出金されるものを流動資産及び流動負債とし、それ以外のものを固定資産及び固定負債とする一年基準を採用しています。

(7) 有形固定資産

取得原価主義に基づいて計上しています。

(8) 減価償却

土地を除く有形固定資産について、「新地方公会計制度実務研究会報告書」に定められた「有形固定資産耐用年数表」により、残存価額ゼロの定額法で減価償却を行っています。

(9) 回収不能見込額

歳入歳出決算書の収入未済額のうち、時効等の理由により回収が困難と見込まれる市税や使用料・手数料等の額を、過去5年間の不納欠損の実績率を用いて算定し、計上しています。

3 財務書類（4表）の内容

財務書類（4表）とは、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4種類の財務書類をいい、それぞれの内容は、次のとおりです。

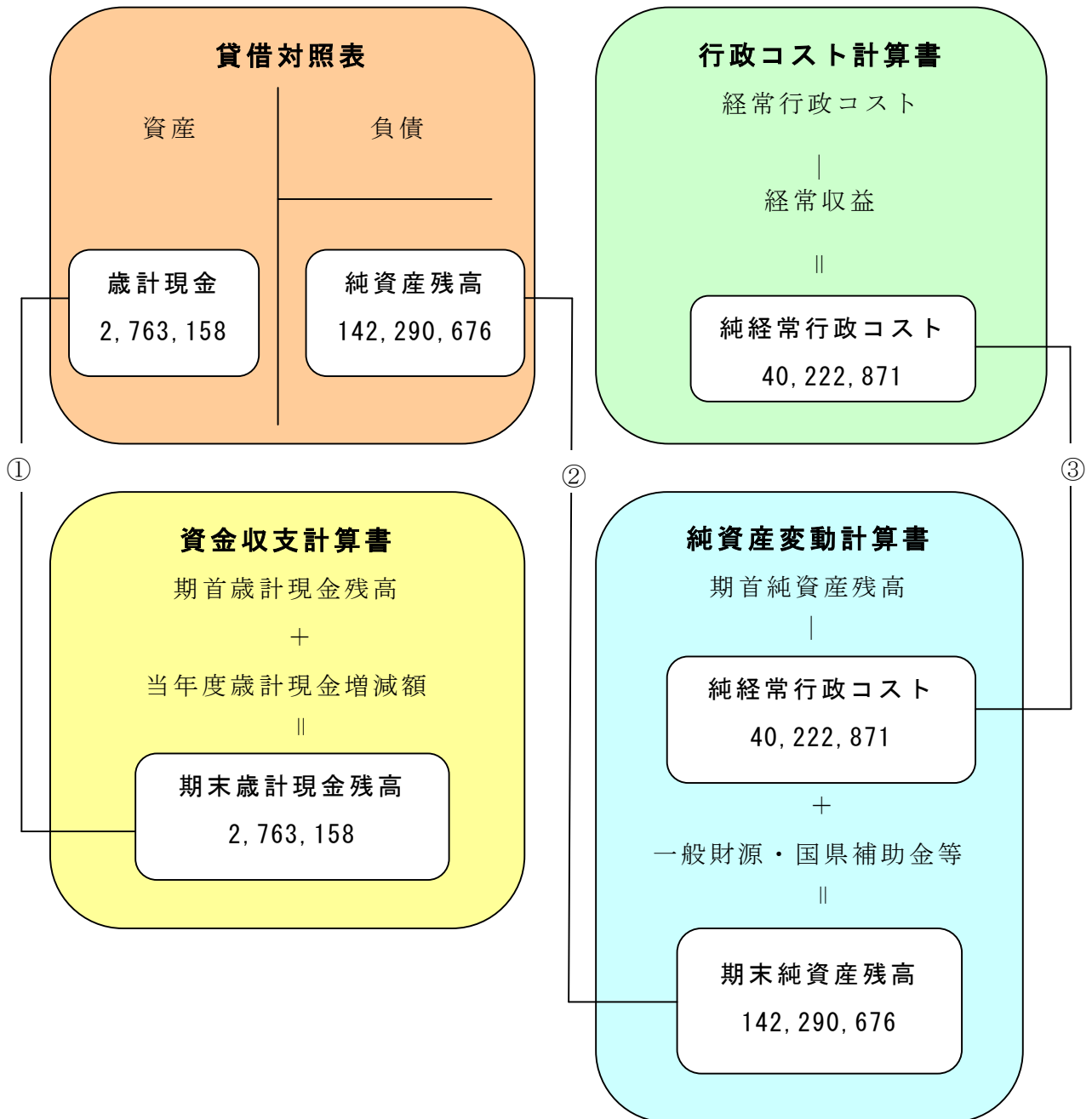
区 分	内 容
貸借対照表	<p>自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総合的に対照表示したもの</p> <p>また、資産合計額と負債、純資産合計が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれています。</p>
行政コスト計算書	<p>4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち、福祉活動やごみの収集といった<u>資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた使用料・手数料等の財源を対比させたもの</u></p>
純資産変動計算書	<p><u>貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを明らかにするもの</u></p> <p>純資産の部は、今までの世代が負担してきた部分であることから、1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか、減ったのかが分かる。</p>
資金収支計算書	<p><u>現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支に区分して表示することで、地方公共団体のどのような活動に資金が必要とされているかを示すもの</u></p>

4 財務書類（4表）の相互関係

財務書類（4表）の相互関係は、次のとおりです。

- ① 貸借対照表の資産のうち、歳計現金の金額は、資金収支計算書の期末歳計現金残高と対応する。
- ② 貸借対照表の純資産残高は、純資産変動計算書の期末純資産残高と対応する。
- ③ 行政コスト計算書の純経常行政コストは、純資産変動計算書の純経常行政コストに対応する。

単位：千円



Ⅱ 普通会計の財務書類

1 貸借対照表

平成26年度末の資産は約1,835億円、負債は約412億円（構成比22%）で、資産と負債の差である純資産は約1,423億円（構成比78%）となっています。

市民一人当たり^注にすると、資産は約112万円、負債は約25万円、純資産は約87万円です。

なお、売却可能資産は、山林及び貸付地等を除く普通財産の土地で、平成26年度は約13億円を計上しました。

注：市民一人当たりの額は、平成27年1月1日現在の住民基本台帳人口（164,366人）を用いて算出しています。以下同じ。

単位：千円

資産の部(科目)	金額	負債の部(科目)	金額
1 公共資産	173,822,706	1 固定負債	36,818,483
(1) 有形固定資産	172,542,090	(1) 地方債	29,667,406
(2) 売却可能資産	1,280,616	(2) 長期未払金	0
		(3) 退職手当引当金	7,151,077
2 投資等	3,353,679		
(1) 投資及び出資金	930,995	2 流動負債	4,431,437
(2) 貸付金	71,070	(1) 翌年度償還予定地方債	3,348,132
(3) 基金等	1,389,771	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(4) 長期延滞債権	1,565,916	(3) 未払金	0
(5) 回収不能見込額	△604,073	(4) 翌年度支払予定退職手当	590,162
		(5) 賞与引当金	493,143
3 流動資産	6,364,211	負債合計	41,249,920
(1) 現金預金	6,103,798		(約25万円/人)
うち歳計現金	2,763,158	純資産合計	142,290,676
(2) 未収金	260,413		(約87万円/人)
資産合計	183,540,596	負債・純資産合計	183,540,596
	(約112万円/人)		(約112万円/人)

《科目の説明》

① 有形固定資産

土地、建物など。建物については減価償却後の価額を計上

- ② 売却可能資産
遊休資産や未利用資産等の売却が可能な資産
- ③ 投資及び出資金
財団法人の寄附行為に係る出えん金等
- ④ 貸付金
土地開発公社への貸付金等
- ⑤ 基金等
職員退職給与準備基金、土地開発基金、その他の特定目的基金
- ⑥ 長期延滞債権
納付期限等が到来してから1年以上回収できていない市税等
- ⑦ 回収不能見込額
貸付金及び長期延滞債権のうち回収不能が見込まれる額
- ⑧ 現金預金
歳計現金、財政調整基金
- ⑨ 未収金
市税等の未収金(現年度分)
- ⑩ 地方債
地方債のうち翌年度以降に償還する額
- ⑪ 長期未払金
既に物件の引渡し等を受けたもので未だ支払っていない額
- ⑫ 退職手当引当金
特別職を含む全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合の退職手当見込額
- ⑬ 翌年度償還予定地方債
地方債のうち翌年度償還予定額
- ⑭ 短期借入金(翌年度繰上充用金)
収支不足が発生した場合の翌年度予算からの前借額
- ⑮ 未払金
既に物件の引渡し等を受けたもので未だ支払っていない額のうち、
翌年度支払予定額
- ⑯ 翌年度支払予定退職手当
職員に支払う退職手当のうち翌年度支払予定額
- ⑰ 賞与引当金
翌年度に支給される期末勤勉手当のうち当年度に発生した部分

2 行政コスト計算書

平成26年度の経常行政コストは約415億円、経常収益は約13億円で、経常行政コストと経常収益の差である純経常行政コストは約402億円となっています。

なお、経常収益の内訳は、使用料・手数料約9億円と分担金・負担金・寄附金約4億円です。

市民一人当たりの経常行政コストは約25万3千円、経常収益は約8千円で、純経常行政コストは約24万5千円となっています。

単位：千円

科 目	金 額
経常行政コスト	41,510,526 (約25万3千円/人)
1 人にかかるコスト	8,321,713
(1) 人件費	7,695,746
(2) 退職手当引当金繰入等	132,824
(3) 賞与引当金繰入額	493,143
2 物にかかるコスト	10,207,873
(1) 物件費	5,663,589
(2) 維持補修費	342,535
(3) 減価償却費	4,201,749
3 移転支的的なコスト	22,415,931
(1) 社会保障給付	12,457,104
(2) 補助金等	2,291,528
(3) 他会計への支出額	6,720,180
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	947,119
4 その他のコスト	565,009
(1) 支払利息	399,551
(2) 回収不能見込計上額	165,458
(3) その他行政コスト	0
経常収益（使用料・手数料等）	1,287,655 (約8千円/人)
純経常行政コスト (経常行政コスト－経常収益)	40,222,871 (約24万5千円/人)

《科目の説明》

- ① 人件費
給料、職員手当等
- ② 退職手当引当金繰入等
将来の退職手当のうち当期に発生した分
- ③ 賞与引当金繰入額
翌年度に支給される賞与（期末勤勉手当）のうち当年度に発生した分
- ④ 物件費
旅費、消耗品費、備品購入費等
- ⑤ 維持補修費
修繕料等、施設の維持修繕に要する経費
- ⑥ 減価償却費
有形固定資産の価値が経年劣化等により減少したと認められる金額
- ⑦ 社会保障給付
児童手当の支給、高齢者や障害者への援護措置、生活保護費等
- ⑧ 補助金等
各種団体等への負担金及び補助金等
- ⑨ 他会計への支出額
特別会計等の他会計への財政支出
- ⑩ 他団体への公共資産整備補助金等
他団体（外郭団体等）の公共資産整備に対する補助金等
- ⑪ 支払利息
地方債及び一時借入金の利子支払額
- ⑫ 回収不能見込計上額
貸付金及び長期延滞債権のうち回収不能が見込まれる額
- ⑬ 経常収益
使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金
- ⑭ 純経常行政コスト
経常行政コストの総額から経常収益を差し引いたもの

3 純資産変動計算書

平成26年度末の純資産額は、約1,423億円で、前年度末と比べて約5億円増加しています。これは、純経常行政コストとして約402億円を支出したものの、地方税や補助金の受入れ等により約407億円の収入があったことなどによるものです。

単位：千円

科 目	金 額
期首純資産残高	141,754,777
純経常行政コスト	△ 40,222,871
一般財源	
^注 地方税	23,756,770
地方交付税	2,296,150
その他行政コスト充当財源	3,351,315
補助金等受入	11,375,411
臨時損益	△ 2,780
資産評価替えによる変動額	△ 18,096
期末純資産残高	142,290,676

注：純資産変動計算書における地方税の額は、平成26年度決算における市税の収入済額23,794,948千円に、長期延滞債権、未収金及び不納欠損の増減を加味して計上しています。

《科目の説明》

- ① 期首純資産残高
前年度末の純資産の合計
- ② 純経常行政コスト
行政コスト計算書により算定される数値
- ③ 臨時損益
公共資産の売却に伴う公共資産計上額と売却額との差額

4 資金収支計算書

約 238 億円の市税収入などにより経常的収支の資金余剰は約 88 億円となっていますが、公共資産整備収支及び投資・財務的収支はそれぞれ約 25 億円、約 63 億円の赤字（△）となり、経常的収支の余剰分により補てんしている状況となっています。

また、補てん後の額が当年度増減額（当期収支）を表しますが、約 4 千万円の増となっていますので、期末歳計現金残高は、期首歳計現金残高（約 27 億 2 千万円）から 4 千万円増額した約 27 億 6 千万円となっています。

単位：千円

科 目	金 額
1 経常的収支	8,812,371
支出	34,922,167
収入	43,734,538
2 公共資産整備収支	△2,462,415
支出	5,283,555
収入	2,821,140
3 投資・財務的収支	△6,307,161
支出	6,931,443
収入	624,282
当年度歳計現金増減額	42,795
期首歳計現金残高	2,720,363
期末歳計現金残高	2,763,158
(基礎的財政収支)	
収入総額	47,179,960
地方債発行額	△3,537,000
財政調整基金等取崩額	△1,119,519
支出総額	△46,187,165
地方債償還額	3,936,507
財政調整基金積立額	967,292
基礎的財政収支	1,240,075

《科目の説明》

① 経常的収支

経常的な行政活動の収支で、公共資産整備収支、投資・財務的収支に含まれないもの

② 公共資産整備収支

公共資産の整備に係る収支

③ 投資・財務的収支

地方債の元利償還、発行額の収支等

④ 基礎的財政収支

いわゆるプライマリーバランスをいい、地方債関連の歳入・歳出を除いた基礎的な財政収支

Ⅲ 連結財務書類

連結財務書類とは、自治体の一般会計や特別会計のほか、自治体と連携して行政サービスを実施している関係団体や法人を一つの行政サービスの実施主体とみなして、財政状況を総合的に報告するために作成するものです。

1 連結の対象となる会計等

平成26年度における本市の連結の対象となる会計と範囲及び連結割合等は、次のとおりです。

区 分		本市の会計区分	貸借対照表上の科目	26年度
地方公共 団体	普通会計	一般会計から神奈川県後期高齢者医療広域連合が行うべき成人健康診査分の控除等をした会計	各目的別に計上	100%
	普通会計以外の特別会計（公営企業に係る会計を除く。）	国民健康保険事業特別会計	福祉	100%
		介護保険事業特別会計	福祉	100%
		後期高齢者医療事業特別会計	福祉	100%
	公営企業に係る会計	水道事業会計	環境衛生	100%
		下水道事業特別会計	生活インフラ・国土保全	100%
一部事務 組合・広 域連合	一部事務組合	秦野市伊勢原市環境衛生組合	環境衛生	61.70%
		金目川水害予防組合	生活インフラ・国土保全	25.0%
	広域連合	神奈川県後期高齢者医療広域連合	福祉	1.9%
地方三公 社・第三 セクター 等	地方三公社	秦野市土地開発公社	生活インフラ・国土保全等	100%
	第三セクター等（出資比率50%以上の法人）	（一般財団法人）秦野市学校保全公社	教育	100%
		（公益財団法人）秦野市スポーツ振興財団	教育	100%

2 連結貸借対照表

平成26年度末の資産は約2,821億円、負債は約963億円（構成比34%）で、資産と負債の差である純資産は約1,858億円（構成比66%）となっています。前年度に比べて資産が約53億、純資産が約87億円、それぞれ減額する一方で、負債が約31億円増額していますが、これは、主に水道事業会計における新会計基準の適用により、前年度まで負債に計上されていなかった繰延収益を負債として計上したことなどによるものです。

なお、市民一人当たりによると、資産は約172万円、負債は約59万円、純資産は約113万円となっています。

単位：千円

資産の部(科目)	金額	負債の部(科目)	金額
1 公共資産	266,175,644	1 固定負債	84,564,130
(1) 有形固定資産	264,164,957	(1) 地方公共団体地方債	70,408,820
(2) 無形固定資産	666	(2) 関係団体地方債	6,796,560
(3) 売却可能資産	2,010,021	(3) 長期未払金	0
2 投資等	4,960,792	(4) 引当金	7,358,750
(1) 投資及び出資金	880,422	(5) その他	0
(2) 貸付金	71,070	2 流動負債	7,439,710
(3) 基金等	2,467,174	(1) 翌年度償還予定地方債	6,009,664
(4) 長期延滞債権	2,768,810	(2) 短期借入金	0
(5) その他	0	(翌年度繰上充用金を含む。)	
(6) 回収不能見込額	△1,226,684	(3) 未払金	258,226
3 流動資産	10,920,773	(4) 翌年度支払予定退職手当	590,162
(1) 資金	8,821,745	(5) 賞与引当金	555,851
うち現金・預金等	8,612,395	(6) その他	25,807
(2) 未収金	1,983,601	3 繰延収益	4,316,763
(3) 販売用不動産	0		
(4) その他	532,374	負債合計	96,320,603
(5) 回収不能見込額	△416,947		(約59万円/人)
4 繰延勘定	0	純資産合計	185,736,606
			(約113万円/人)
資産合計	282,057,209	負債・純資産合計	282,057,209
	(約172万円/人)		(約172万円/人)

3 連結行政コスト計算書

平成26年度の経常行政コストは約851億円、経常収益は約319億円で、経常行政コストと経常収益の差である純経常行政コストは約532億円となっています。

なお、経常収益の主な内訳は、分担金・負担金・寄附金約167億円、保険料約94億円、使用料・手数料約32億円などです。

市民一人当たりの経常行政コストは約52万円、経常収益は約19万円で、純経常行政コストは約33万円となっています。

単位：千円

科 目	金 額
経常行政コスト	85,089,305 (約52万円/人)
1 人にかかるコスト	9,275,076
(1) 人件費	8,592,723
(2) 退職手当引当金繰入等	130,068
(3) 賞与引当金繰入額	552,285
2 物にかかるコスト	17,033,144
(1) 物件費	8,799,126
(2) 維持補修費	632,500
(3) 減価償却費	7,601,518
3 移転支的的なコスト	56,136,387
(1) 社会保障給付	53,227,944
(2) 補助金等	2,037,431
(3) 他団体への公共資産整備補助金等	871,012
4 その他のコスト	2,644,698
(1) 支払利息	1,410,792
(2) 回収不能見込計上額	413,258
(3) その他行政コスト	820,648
経常収益(分担金・負担金・寄附金等)	31,850,733 (約19万円/人)
純経常行政コスト (経常行政コスト－経常収益)	53,238,572 (約33万円/人)

4 連結純資産変動計算書

平成26年度末の純資産額は約1,857億円で、前年度末と比べて約87億円減少しています。これは、純経常コストとして532億円支出した一方で、地方税や国・県の補助金などの収入が533億円にとどまったことに加えて、水道事業会計において新会計基準を適用した影響により約88億円減少したことなどによるものです。

単位：千円

科 目	金 額
期首純資産残高	194,484,112
純経常行政コスト	△53,238,572
一般財源	
地方税	23,756,770
地方交付税	2,296,150
その他行政コスト充当財源	3,421,798
補助金等受入	23,883,040
臨時損益	△43,497
資産評価替えによる変動額	△18,096
無償受贈財産受入	40,918
経費負担割合変更に伴う差額	△19,052
その他	△8,826,965
期末純資産残高	185,736,606

5 連結資金収支計算書

地方税収入などにより経常的収支の資金余剰は約92億円となっておりますが、公共資産整備収支及び投資・財務的収支はそれぞれ約27億円、約68億円の赤字(△)となり、経常的収支の余剰分により補てんしている状況となっております。

また、補てん後の額が当年度増減額(当期収支)を表しますが、約3億円の減となっておりますので、期末資金残高は、期首資金残高(約89億円)から3億円減額した約86億円となっております。

単位：千円

科 目	金 額
1 経常的収支	9,179,103
支出	76,653,282
収入	85,832,385
2 公共資産整備収支	△2,657,957
支出	7,819,629
収入	5,161,672
3 投資・財務的収支	△6,792,048
支出	7,406,984
収入	614,936
当年度資金増減額	△270,902
期首資金残高	8,960,208
経費負担割合変更に伴う差額	△76,911
期末資金残高	8,612,395

IV 財務書類(本表)

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借方		貸方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	29,667,406
①生活インフラ・国土保全	111,880,750	(2) 長期未払金	
②教育	40,867,302	①物件の購入等	0
③福祉	5,072,040	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	2,879,591	③その他	0
⑤産業振興	3,590,081	長期未払金計	0
⑥消防	2,901,213	(3) 退職手当引当金	7,151,077
⑦総務	5,351,113	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	172,542,090	固定負債合計	36,818,483
(2) 売却可能資産	1,280,616	2 流動負債	
公共資産合計	173,822,706	(1) 翌年度償還予定地方債	3,348,132
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
①投資及び出資金	930,995	(4) 翌年度支払予定退職手当	590,162
②投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	493,143
投資及び出資金計	930,995	流動負債合計	4,431,437
(2) 貸付金	71,070	負債合計	41,249,920
(3) 基金等		[純資産の部]	
①退職手当目的基金	713,474	1 公共資産等整備国県補助金等	27,305,892
②その他特定目的基金	369,297	2 公共資産等整備一般財源等	135,922,377
③土地開発基金	307,000	3 その他一般財源等	△ 22,073,452
④その他定額運用基金	0	4 資産評価差額	1,135,859
⑤退職手当組合積立金	0	純資産合計	142,290,676
基金等計	1,389,771	負債・純資産合計	183,540,596
(4) 長期延滞債権	1,565,916		
(5) 回収不能見込額	△ 604,073		
投資等合計	3,353,679		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	3,340,640		
②減債基金	0		
③歳計現金	2,763,158		
現金預金計	6,103,798		
(2) 未収金			
①地方税	397,391		
②その他	26,705		
③回収不能見込額	△ 163,683		
未収金計	260,413		
流動資産合計	6,364,211		
資産合計	183,540,596		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	5,159,251	千円
②教育	3,880,738	千円
③福祉	1,466,802	千円
④環境衛生	2,693,469	千円
⑤産業振興	1,105,081	千円
⑥消防	37,014	千円
⑦総務	179,602	千円
計	14,521,957	千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	2,750,615	千円
②地方債	0	千円
③一般財源等	11,771,342	千円
計	14,521,957	千円
①物件の購入等	3,707,653	千円
②債務保証又は損失補償	4,000,000	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円
③その他	1,515,555	千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む。)のうち26,980,601千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	73,553,241 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	33,015,538 千円	33,015,538 千円	
債務負担行為支出予定額	2,288,447 千円		2,288,447 千円
公営事業地方債負担見込額	24,485,235 千円		24,485,235 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	3,484,683 千円		3,484,683 千円
退職手当負担見込額	7,741,239 千円	7,741,239 千円	
第三セクター等債務負担見込額	2,538,099 千円		2,538,099 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	63,380,852 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	4,974,080 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	14,932,903 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	43,473,869 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	10,172,389 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は 78,748,968千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は97,184,963千円です。

※6 売却可能資産の範囲は、山林及び貸付地等を除く普通財産としました。また、評価方法は、固定資産税評価の路線単価方式による個別評価としました。

※7 回収不能見込額については、過去5年間の回収不能実績率を用いて算定しました。

※8 退職手当引当金の額は、将来負担比率の算定における退職手当支給予定額としました。

貸借対照表 対前年度比較表

(単位：千円)

科 目	平成26年度		平成25年度		増 減 額	
	金 額	市民一人当たり	金 額	市民一人当たり	金 額	市民一人当たり
[資産の部]						
1 公共資産						
(1) 有形固定資産						
① 生活インフラ・国土保全	111,880,750	681	111,806,429	678	74,321	3
② 教育	40,867,302	249	40,434,983	245	432,319	4
③ 福祉	5,072,040	31	5,226,898	32	△ 154,858	△ 1
④ 環境衛生	2,879,591	17	3,048,152	18	△ 168,561	△ 1
⑤ 産業振興	3,590,081	22	3,724,462	23	△ 134,381	△ 1
⑥ 消防	2,901,213	18	2,814,303	17	86,910	1
⑦ 総務	5,351,113	32	5,358,232	32	△ 7,119	
有形固定資産合計	172,542,090	1,050	172,413,459	1,045	128,631	5
(2) 売却可能資産	1,280,616	8	1,292,322	8	△ 11,706	
公共資産合計	173,822,706	1,058	173,705,781	1,053	116,925	5
2 投資等						
(1) 投資及び出資金						
① 投資及び出資金	930,995	6	930,995	6		
② 投資損失引当金						
投資及び出資金計	930,995	6	930,995	6		
(2) 貸付金	71,070		84,983	1	△ 13,913	△ 1
(3) 基金等						
① 退職手当目的基金	713,474	4	653,592	4	59,882	
② その他特定目的基金	369,297	2	250,930	1	118,367	1
③ 土地開発基金	307,000	2	307,000	2		
④ その他定額運用基金						
⑤ 退職手当組合積立金						
基金等計	1,389,771	8	1,211,522	7	178,249	1
(4) 長期延滞債権	1,565,916	10	1,832,435	11	△ 266,519	△ 1
(5) 回収不能見込額	△ 604,073	△ 4	△ 695,593	△ 4	91,520	
投資等合計	3,353,679	20	3,364,342	20	△ 10,663	
3 流動資産						
(1) 現金預金						
① 財政調整基金	3,340,640	20	3,492,810	21	△ 152,170	△ 1
② 減債基金						
③ 歳計現金	2,763,158	17	2,720,363	16	42,795	1
現金預金計	6,103,798	37	6,213,173	37	△ 109,375	
(2) 未収金						
① 地方税	397,391	3	437,501	3	△ 40,110	
② その他	26,705		28,859		△ 2,154	
③ 回収不能見込額	△ 163,683	△ 1	△ 177,629	△ 1	13,946	
未収金計	260,413	2	288,731	2	△ 28,318	
流動資産合計	6,364,211	39	6,501,904	39	△ 137,693	
資産合計	183,540,596	1,117	183,572,027	1,113	△ 31,431	4
[負債の部]						
1 固定負債						
(1) 地方債	29,667,406	180	29,478,537	179	188,869	1
(2) 長期未払金						
① 物件の購入等						
② 債務保証又は損失補償						
③ その他						
長期未払金計						
(3) 退職手当引当金	7,151,077	44	7,749,920	47	△ 598,843	△ 3
固定負債合計	36,818,483	224	37,228,457	226	△ 409,974	△ 2
2 流動負債						
(1) 翌年度償還予定地方債	3,348,132	20	3,537,013	21	△ 188,881	△ 1
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)						
(3) 未払金						
(4) 翌年度支払予定退職手当	590,162	4	571,678	4	18,484	
(5) 賞与引当金	493,143	3	480,102	3	13,041	
流動負債合計	4,431,437	27	4,588,793	28	△ 157,356	△ 1
負債合計	41,249,920	251	41,817,250	254	△ 567,330	△ 3
[純資産の部]						
1 公共資産等整備国県補助金等	27,305,892	166	27,242,866	165	63,026	1
2 公共資産等整備一般財源等	135,922,377	827	135,458,639	821	463,738	6
3 その他一般財源等	△ 22,073,452	△ 134	△ 22,100,683	△ 134	27,231	
4 資産評価差額	1,135,859	7	1,153,955	7	△ 18,096	
純資産合計	142,290,676	866	141,754,777	859	535,899	7
負債・純資産合計	183,540,596	1,117	183,572,027	1,113	△ 31,431	4

※ 住民基本台帳人口(各年度1月1日現在)

164,366人

164,977人

行政コスト計算書

〔自平成26年4月1日
至平成27年3月31日〕

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
(1)人件費	7,695,746	18.5%	949,134	1,353,725	1,245,377	514,994	312,973	1,403,552	1,611,914	304,077			0
(2)退職手当引当金繰入等	132,824	0.3%	48,546	3,168	107,523	14,273	47,573	91,298	△ 172,233	△ 7,324			0
(3)賞与引当金繰入額	493,143	1.2%	55,549	84,164	72,738	30,181	18,210	82,077	132,350	17,874			0
1 小計	8,321,713	20.0%	1,053,229	1,441,057	1,425,638	559,448	378,756	1,576,927	1,572,031	314,627			0
(1)物件費	5,663,589	13.6%	269,187	1,540,983	648,248	1,639,703	234,362	220,579	1,089,065	21,462			0
(2)維持補修費	342,535	0.8%	212,439	61,759	10,649	4,796	34,941	2,388	15,563	0			
(3)減価償却費	4,201,749	10.1%	2,275,404	1,054,701	168,012	170,455	214,137	194,048	124,992	0			
2 小計	10,207,873	24.5%	2,757,030	2,657,443	826,909	1,814,954	483,440	417,015	1,229,620	21,462			0
(1)社会保険給付	12,457,104	30.0%		76,312	12,375,738	5,054							
(2)補助金等	2,291,528	5.5%	25,112	198,815	416,170	945,960	347,060	22,107	326,838	9,466			0
(3)他会計への支出額	6,720,180	16.2%	1,936,000	0	4,771,329	0	0	9,765	3,086	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	947,119	2.4%	254,696	185,238	236,651	142,093	122,429	19,654	6,358	0			0
3 小計	22,415,931	54.1%	2,215,808	440,365	17,799,888	1,093,107	469,489	51,526	336,282	9,466			0
(1)支払利息	399,551	1.0%								399,551			
(2)回収不能見込計上額	165,458	0.4%									165,458		
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
4 小計	565,009	1.4%	0	0	0	0	0	0	0	399,551			0
経常行政コスト a	41,510,526		6,026,067	4,538,865	20,052,435	3,467,509	1,331,895	2,045,468	3,137,933	345,555			0
(構成比率)			14.5%	10.9%	48.3%	8.4%	3.2%	4.9%	7.6%	0.8%			0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	847,159		30,220	234,742	119,466	52,362	137,658	1,205	102,844	0	3,711		0	164,951
2 分担金・負担金・寄附金 c	440,496		162	329	415,579	11,844	0	0	321	0	0		0	12,261
経常収益合計 d	1,287,655		30,382	235,071	535,045	64,206	137,658	1,205	103,165	0	3,711		0	177,212
d/a	3.10%		0.5%	5.2%	2.7%	1.9%	10.3%	0.1%	3.3%	0.0%	0.9%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	40,222,871		5,995,685	4,303,794	19,517,390	3,403,303	1,194,027	2,044,263	3,034,768	345,555	395,840	165,458	0	△ 177,212

純資産変動計算書

〔自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高(25年度末)	141,754,777	27,242,866	135,458,639	△ 22,100,683	1,153,955
純経常行政コスト	△ 40,222,871			△ 40,222,871	
一般財源					
地方税	23,756,770			23,756,770	
地方交付税	2,296,150			2,296,150	
その他行政コスト充当財源	3,351,315			3,351,315	
補助金等受入	11,375,411	873,682		10,501,729	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	△ 2,780			△ 2,780	
投資損失	0			0	
その他の臨時損失	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,860,198	△ 1,860,198	
公共資産処分による財源増		0	△ 136,236	136,236	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	531,905	△ 531,905	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 470,323	470,323	
減価償却による財源増		△ 810,656	△ 3,391,093	4,201,749	
地方債償還に伴う財源振替			2,069,287	△ 2,069,287	
資産評価替えによる変動額	△ 18,096				△ 18,096
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高(26年度末)	142,290,676	27,305,892	135,922,377	△ 22,073,452	1,135,859

資金収支計算書

〔 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	8,889,031
物件費	5,663,589
社会保障給付	12,457,104
補助金等	2,291,528
支払利息	399,551
他会計への事務費等充当財源繰出支出	4,878,829
その他支出	342,535
支 出 合 計	34,922,167
地方税	23,794,948
地方交付税	2,296,150
国県補助金等	10,168,597
使用料・手数料	827,076
分担金・負担金・寄附金	439,309
諸収入	437,366
地方債発行額	1,930,000
基金取崩額	1,141,614
その他収入	2,699,478
収 入 合 計	43,734,538
経常的収支額	8,812,371

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,330,380
公共資産整備補助金等支出	947,119
他会計への建設費充当財源繰出支出	6,056
支 出 合 計	5,283,555
国県補助金等	1,206,814
地方債発行額	1,607,000
基金取崩額	0
その他収入	7,326
収 入 合 計	2,821,140
公共資産整備収支額	△ 2,462,415

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	391,500
基金積立額	1,167,636
定額運用基金への繰出支出	0
他会計への公債費充当財源繰出支出	1,835,295
地方債償還額	3,537,012
支 出 合 計	6,931,443
国県補助金等	0
貸付金回収額	410,439
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	150,902
その他収入	62,941
収 入 合 計	624,282
投資・財務的収支額	△ 6,307,161

当年度歳計現金増減額	42,795
期首歳計現金残高	2,720,363
期末歳計現金残高	2,763,158

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は50億円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子(基金の繰替運用分)は56千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		47,179,960
地方債発行額	△	3,537,000
財政調整基金等取崩額	△	1,119,519
支出総額	△	46,187,165
地方債償還額		3,936,507
財政調整基金等積立額		967,292
基礎的財政収支		1,240,075

連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
175,222,572	29,667,406
②教育	②公営事業地方債
40,867,302	40,741,414
③福祉	地方公共団体計
5,952,014	70,408,820
④環境衛生	(2) 関係団体
30,280,620	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	3,457,496
3,590,081	②地方三公社長期借入金
⑥消防	2,558,000
2,901,213	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	781,064
5,351,113	関係団体計
⑧収益事業	6,796,560
0	(3) 長期未払金
⑨その他	0
42	(4) 引当金
有形固定資産合計	7,358,750
264,164,957	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	7,358,750
666	(その他の引当金)
(3) 売却可能資産	0
2,010,021	(5) その他
公共資産合計	0
266,175,644	固定負債合計
2 投資等	84,564,130
(1) 投資及び出資金	2 流動負債
880,422	(1) 翌年度償還予定額
(2) 貸付金	①地方公共団体
71,070	5,806,419
(3) 基金等	②関係団体
2,467,174	翌年度償還予定額計
(4) 長期延滞債権	6,009,664
2,768,810	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む。)
(5) その他	0
0	(3) 未払金
(6) 回収不能見込額	258,226
△ 1,226,684	(4) 翌年度支払予定退職手当
投資等合計	590,162
4,960,792	(5) 賞与引当金
3 流動資産	555,851
(1) 資金	(6) その他
①現金・預金等	25,807
8,612,395	流動負債合計
②その他	7,439,710
209,350	3 繰延収益
8,821,745	4,316,763
(2) 未収金	4,316,763
1,983,601	負債合計
(3) 販売用不動産	96,320,603
0	[純資産の部]
(4) その他	1 公共資産等整備国県補助金等
532,374	48,872,356
(5) 回収不能見込額	2 公共資産等整備一般財源等
△ 416,947	156,262,964
流動資産合計	3 他団体及び民間出資分
10,920,773	0
4 繰延勘定	4 その他一般財源等
0	△ 20,911,074
5 資産評価差額	1,512,360
0	純資産合計
資産合計	185,736,606
282,057,209	負債及び純資産合計
	282,057,209

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	5,000 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	1,515,555 千円

※2 普通会計地方債及び公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む。)のうち43,473,869千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は83,008,580千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は160,815,857千円です。

連結貸借対照表 対前年度比較表

(単位：千円)

科 目	平成26年度		平成25年度		増 減 額	
	金 額	市民一人当たり	金 額	市民一人当たり	金 額	市民一人当たり
[資産の部]						
1 公共資産						
(1) 有形固定資産						
① 生活インフラ・国土保全	175,222,572	1,066	175,175,836	1,062	46,736	4
② 教育	40,867,302	249	40,434,983	245	432,319	4
③ 福祉	5,952,014	36	6,106,872	37	△ 154,858	△ 1
④ 環境衛生	30,280,620	184	35,571,513	216	△ 5,290,893	△ 32
⑤ 産業振興	3,590,081	22	3,724,462	23	△ 134,381	△ 1
⑥ 消防	2,901,213	18	2,814,303	17	86,910	1
⑦ 総務	5,351,113	32	5,358,232	32	△ 7,119	
⑧ 収益事業						
⑨ その他	42		60		△ 18	
有形固定資産合計	264,164,957	1,607	269,186,261	1,632	△ 5,021,304	△ 25
(2) 無形固定資産	666		787		△ 121	
(3) 売却可能資産	2,010,021	12	2,070,192	13	△ 60,171	△ 1
公共資産合計	266,175,644	1,619	271,257,240	1,645	△ 5,081,596	△ 26
2 投資等						
(1) 投資及び出資金	880,422	5	880,412	5	10	
(2) 貸付金	71,070		84,983	1	△ 13,913	△ 1
(3) 基金等	2,467,174	15	2,208,623	13	258,551	2
(4) 長期延滞債権	2,768,810	17	3,170,635	19	△ 401,825	△ 2
(5) その他						
(6) 回収不能見込額	△ 1,226,684	△ 7	△ 1,338,019	△ 8	111,335	1
投資等合計	4,960,792	30	5,006,634	30	△ 45,842	
3 流動資産						
(1) 資金	8,821,745	54	8,784,424	53	37,321	1
(2) 未収金	1,983,601	12	2,225,033	14	△ 241,432	△ 2
(3) 販売用不動産						
(4) その他	532,374	3	835,998	5	△ 303,624	△ 2
(5) 回収不能見込額	△ 416,947	△ 2	△ 422,462	△ 3	5,515	1
流動資産合計	10,920,773	67	11,422,993	69	△ 502,220	△ 2
4 繰延勘定						
資産合計	282,057,209	1,716	287,686,867	1,744	△ 5,629,658	△ 28
[負債の部]						
1 固定負債						
(1) 地方公共団体						
① 普通会計地方債	29,667,406	181	29,478,537	179	188,869	2
② 公営事業地方債	40,741,414	248	41,330,101	250	△ 588,687	△ 2
地方公共団体計	70,408,820	429	70,808,638	429	△ 399,818	
(2) 関係団体						
① 一部事務組合・広域連合地方債	3,457,496	21	3,496,544	21	△ 39,048	
② 地方三公社長期借入金	2,558,000	15	2,590,000	16	△ 32,000	△ 1
③ 第三セクター等長期借入金	781,064	5	937,115	6	△ 156,051	△ 1
関係団体計	6,796,560	41	7,023,659	43	△ 227,099	△ 2
(3) 長期未払金						
(4) 引当金	7,358,750	45	7,960,140	48	△ 601,390	△ 3
(うち退職手当等引当金)	7,358,750	45	7,960,140	48	△ 601,390	△ 3
(その他の引当金)						
(5) その他			53		△ 53	
固定負債合計	84,564,130	515	85,792,490	520	△ 1,228,360	△ 5
2 流動負債						
(1) 翌年度償還予定額						
① 地方公共団体	5,806,419	35	5,932,185	36	△ 125,766	△ 1
② 関係団体	203,245	1	199,819	1	3,426	
翌年度償還予定額計	6,009,664	36	6,132,004	37	△ 122,340	△ 1
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む。)						
(3) 未払金	258,226	2	96,642	1	161,584	1
(4) 翌年度支払予定退職手当	590,162	4	601,555	4	△ 11,393	
(5) 賞与引当金	555,851	3	544,441	3	11,410	
(6) その他	25,807		35,623		△ 9,816	
流動負債合計	7,439,710	45	7,410,265	45	29,445	
3 繰延収益	4,316,763	26			4,316,763	26
負債合計	96,320,603	586	93,202,755	565	3,117,848	21
[純資産の部]						
1 公共資産等整備国県補助金等	48,872,356	297	49,950,212	303	△ 1,077,856	△ 6
2 公共資産等整備一般財源等	156,262,964	951	160,215,406	971	△ 3,952,442	△ 20
3 他団体及び民間出資分						
4 その他一般財源等	△ 20,911,074	△ 127	△ 17,171,044	△ 104	△ 3,740,030	△ 23
5 資産評価差額	1,512,360	9	1,489,538	9	22,822	
純資産合計	185,736,606	1,130	194,484,112	1,179	△ 8,747,506	△ 49
負債・純資産合計	282,057,209	1,716	287,686,867	1,744	△ 5,629,658	△ 28

※ 住民基本台帳人口(各年度1月1日現在)

164,366人

164,977人

連結行政コスト計算書

〔自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日〕

(単位:千円)

	総額	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
(1)人件費	8,592,723	1,131,505	1,370,750	1,530,982	926,970	312,973	1,403,552	1,611,914			304,077
(2)退職手当引当金繰入等	130,088	48,546	3,168	107,523	11,517	47,573	91,298	△ 172,233			△ 7,324
(3)賞与引当金繰入額	552,285	69,548	84,164	88,032	60,030	18,210	82,077	132,350			17,874
1	9,275,076	1,249,599	1,458,082	1,726,537	998,517	378,756	1,576,927	1,572,031			314,627
(1)物件費	8,799,126	1,111,635	1,568,869	1,252,896	3,300,258	234,362	220,579	1,089,065			21,462
(2)維持補修費	632,500	275,647	61,759	11,116	231,086	34,941	2,388	15,563			
(3)減価償却費	7,601,518	4,326,488	1,054,701	168,012	1,519,140	214,137	194,048	124,992			
小計	17,033,144	5,713,770	2,685,329	1,432,024	5,050,484	483,440	417,015	1,229,620	0		21,462
(1)社会保険給付	53,227,944		76,312	53,145,307	6,325						
(2)補助金等	2,037,431	245,771	175,034	719,313	193,694	347,060	20,255	326,838			9,466
(3)他団体への 公共資産整備補助金等	871,012	343,827	0	236,651	142,093	122,429	19,654	6,358			0
小計	56,136,387	589,598	251,346	54,101,271	342,112	469,489	39,909	333,196	1,410,792		9,466
(1)支払利息	1,410,792										
(2)回収不能見込計上額	413,258									413,258	
(3)その他行政コスト	820,648	0	0	0	0	0	0	0			820,648
小計	2,644,698	0	0	0	0	0	0	0	1,410,792	413,258	820,648
経常行政コスト a	85,089,305	7,552,967	4,394,757	57,259,832	6,391,113	1,331,685	2,033,851	3,134,847	1,410,792	413,258	1,166,203
(構成比率)		8.9%	5.2%	67.3%	7.5%	1.5%	2.4%	3.7%	1.6%	0.5%	1.4%

【経常収益】

	総額	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト	一般財源 振替額
1 使用料・手数料	3,164,349	2,166,592	234,742	119,686	232,960	137,658	1,205	102,844	3,711		0	164,951
2 分担金・負担金・寄附金	16,709,772	54,184	329	16,630,833	11,844	0	0	321	0		0	12,261
3 保険	9,411,446			9,411,446								
4 事業収益	2,031,616	5,675	16,911	0	2,009,030	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	533,550	89,196	6,839	69,348	368,167	0	0	0	0		0	
経常収益 b	31,850,733	2,315,647	258,821	26,231,313	2,622,001	137,658	1,205	103,165	3,711		0	177,212
b/a		30.7%	5.9%	45.8%	41.0%	10.3%	0.1%	3.3%	0.3%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	53,238,572	5,237,320	4,135,936	31,028,519	3,769,112	1,194,027	2,032,646	3,031,682	1,407,081	413,258	1,166,203	△ 177,212

連結純資産変動計算書

〔自平成26年4月1日
至平成27年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	194,484,112	49,950,212	160,215,406	0	△ 17,171,044	1,489,538
純経常行政コスト	△ 53,238,572				△ 53,238,572	
一般財源						
地方税	23,756,770				23,756,770	
地方交付税	2,296,150				2,296,150	
その他行政コスト充当財源	3,421,798				3,421,798	
補助金等受入	23,883,040	1,343,711			22,539,329	
臨時損益						
災害復旧事業費	0				0	
公共資産除売却損益	△ 43,497				△ 43,497	
投資損失	0					
収益事業純損失	0					
科目振替						
公共資産整備への財源投入			2,243,509		△ 2,243,509	
公共資産処分による財源増			△ 349,765		349,765	
貸付金・出資金等への財源投入			555,842		△ 555,842	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 562,873		562,873	
減価償却による財源増		△ 1,585,820	△ 6,015,698		7,601,518	
地方債償還に伴う財源振替			4,670,248		△ 4,670,248	
出資の受入・新規設立	0			0		
資産評価替えによる変動額	△ 18,096					△ 18,096
無償受贈資産受入	40,918					40,918
経費負担割合変更に伴う差額	△ 19,052	△ 8,341	△ 5,418		△ 5,293	
その他	△ 8,826,965	△ 827,406	△ 4,488,287	0	△ 3,511,272	
期末純資産残高	185,736,606	48,872,356	156,262,964	0	△ 20,911,074	1,512,360

連結資金収支計算書

〔 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	9,862,578
物件費	8,801,169
社会保障給付	53,227,944
補助金等	2,135,871
支払利息	1,410,792
その他支出	1,214,928
支 出 合 計	76,653,282
地方税	23,794,948
地方交付税	2,296,150
国県補助金等	22,206,197
使用料・手数料	3,172,387
分担金・負担金・寄附金	6,073,143
保険料	9,250,536
事業収入	2,237,072
諸収入	615,247
地方債発行額	1,930,000
長期借入金借入額	0
基金取崩額	495,529
その他収入	13,761,176
収 入 合 計	85,832,385
経常的収支額	9,179,103

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	7,046,890
公共資産整備補助金等支出	772,571
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	168
第三セクター等公共資産整備支出	0
支 出 合 計	7,819,629
国県補助金等	1,676,843
地方債発行額	3,476,600
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	8,229
収 入 合 計	5,161,672
公共資産整備収支額	△ 2,657,957

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	191,500
基金積立額	887,511
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	5,938,922
長期借入金返済額	389,051
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	7,406,984
国県補助金等	0
貸付金回収額	210,439
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	190,000
短期借入金増加額	0
収益事業純収入	0
その他収入	214,497
収 入 合 計	614,936
投資・財務的収支額	△ 6,792,048

当年度資金増減額	△ 270,902
期首資金残高	8,960,208
経費負担割合変更に伴う差額	△ 76,911
期末資金残高	8,612,395

V 財政分析(普通会計)

以下は、平成26年度の普通会計における財務書類の数値を用いて、いくつかの財政分析を試みたものです。

分析項目	説明	平均的な値 ^注	本市の値 ()内は、対前年度増減		
			平成24年度	平成25年度	平成26年度
① 社会資本形成の過去及び現世代負担比率	公共資産のうち、これまでの世代(過去及び現世代)によって既に負担された割合を見る比率	50～90%	81.2% (0.8)	81.6% (0.4)	81.9% (0.3)
② 社会資本形成の将来世代負担比率	公共資産のうち、今後の世代によって負担する割合を見る比率	15～40%	19.7% (△0.2)	19.0% (△0.7)	19.0% (0.0)
③ 歳入額対資産比率	形成されたストックである資産に何年分の歳入が充当されたかを見る比率	3.0～7.0年分	4.0年分 (0.0)	3.8年分 (△0.2)	3.7年分 (△0.1)
④ 資産老朽化比率	土地以外の有形固定資産が、耐用年数に比して取得からどの程度経過しているかを見る比率	35～50%	48.2% (1.9)	49.7% (1.5)	50.9% (1.2)
⑤ 受益者負担比率	経常収益の行政コストに対する受益者負担の割合を見る比率	2～8%	3.3% (0.2)	3.8% (0.5)	3.1% (△0.7)
⑥ 行政コスト対公共資産比率	資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているかを見る比率	10～30%	22.7% (0.4)	23.0% (0.3)	23.9% (0.9)
⑦ 行政コスト対税収等比率	純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかを見る比率	90～110%	100.9% (1.3)	101.0% (0.1)	100.8% (△0.2)
⑧ 地方債の償還可能年数	地方債が経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを見る比率	3～9年	5.3年 (△0.6)	5.9年 (0.6)	5.8年 (△0.1)

※ 注：平均的な値は、新地方公会計制度の徹底解説（(株)ぎょうせい発行）による。

秦野市の財務書類

(平成26年度版(2014年度版))

平成27年(2015年)10月発行

編集発行 秦野市財務部財政課

秦野市桜町一丁目3番2号

TEL 0463-82-5116 (直通)

<http://www.city.hadano.kanagawa.jp/>